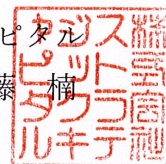


2022年9月5日

極東開発工業株式会社
代表取締役社長 布原 達也 様

株式会社ストラテジックキャピタル
取締役 加藤 楠



太陽光発電設備への投資に関する懸念事項

当社は5月12日に発表された新中期経営計画において、サステナブル社会の実現・発展への貢献と持続的な成長による企業価値の継続的な向上を基本方針として掲げており、基本方針そのものについては、弊社も株主として、大きく期待するところであります。しかし一方で、同時に計画された太陽光発電設備への約40億円規模の投資（以下「太陽光発電投資」といいます。）については、根本的にサステナブルの理念と相反する上に、企業価値の向上に資するどころか、企業価値を毀損しかねないものであると大きな懸念を抱いています。弊社の真摯な意見を改めてお伝えいたしますので、ご一読いただき、ご再考いただけますようお願い申し上げます。

記

約40億円という巨額資金は、貴社の企業価値を向上させるために、最適な用途に投下されるべき資金であることは言うまでもありません。しかし、太陽光発電投資が企業価値向上のための最適解であるとは到底考えられません。

先日の面談でも、布原社長は自ら、太陽光発電投資について経済合理性を度外視していると認め、「太陽光発電投資は専ら会社としてCO2削減という社会貢献に対する数値目標を達成するために行なう投資である」と、明言されていました。

当社は特装車市場におけるマーケットリーダーの地位にありながら、株価は長きにわたり解散価値を大きく下回り、低迷した状態が続いています。そのような、ある意味、社会の貴重な資本を毀損させているような企業が、形ばかりの数値目標を達成するために経済合理性を度外視した太陽光発電投資を行うことなど、なおさら行うべきではありません。

環境への関心が高い投資家の一部は、社会全体からすれば実態を伴わないにもかかわらず、CO2削減への取り組みを評価して、株価の評価を高めるかもしれません。しかし、布原社長が望むのは地球環境への貢献ではなく、CO2削減を当社が行ったという実績作りに過ぎません。布原社長は「(自家消費より)売電の方が採算は良いが、売電では当社のCO2削減量にカウントされない」との理由で売電をためらう発言をされており、また、当社自ら太陽光発電投資を行うのではなく、弊社が提案した「屋根貸し」の形で太陽光発電事業者へ太陽光発電設備の設置スペースを提供する案に対しては、「太陽光発電投資はCO2削減量にカウントされるから行うのであって、屋根貸しでは当社のCO2削減量にカウントされない」との発言もされていました。本来、企業価値・株主価値の向上における最高責任者たる代表取締役社長であるにも拘らず、全く経済合理性を無視して、躊躇なくそのようにおっしゃることに驚愕しました。このような単なるCO2削減量の付け替え行為が、環境への関心が高い投資家に高く評価されることなど、考えられません。例えば、約40億円の資本は企業価値向上のために適切に使用するとともに、太陽光発電事業者に屋根貸しを行えば、日本全体で見た時のCO2削減量を維持したまま、当社のあらゆるステークホルダーにとって望ましい形で企業価値の向上が実現できます。

当社が現在予定している約40億円の太陽光発電投資はSDGs/ESGを取り繕った単なる浪費であり、企業価値を毀損すると確信しています。そのため、弊社としては取締役会による当社資産の浪費及び企業価値の毀損を防止するため、これまでの弊社の活動をご覧いただければわかる通り、株主としてできるあらゆる措置を講じる覚悟があります。

そもそも、営利企業が行う経済合理性を度外視した投資は、構造的にサステナブルではなく、“SDGs”と呼称することさえ不適切です。当社経営陣においては、CO2排出量削減の見せかけの実績作りに固執し、安直に太陽光発電投資に頼るのではなく、当社が行うべき真の投資は何かを見定めていただくことを強く期待いたします。

以上